

ビーム™ ゾル

水稲用殺菌剤

ビーム™ エイト ゾル

水稲用殺菌剤

いもち病に優れた効果。

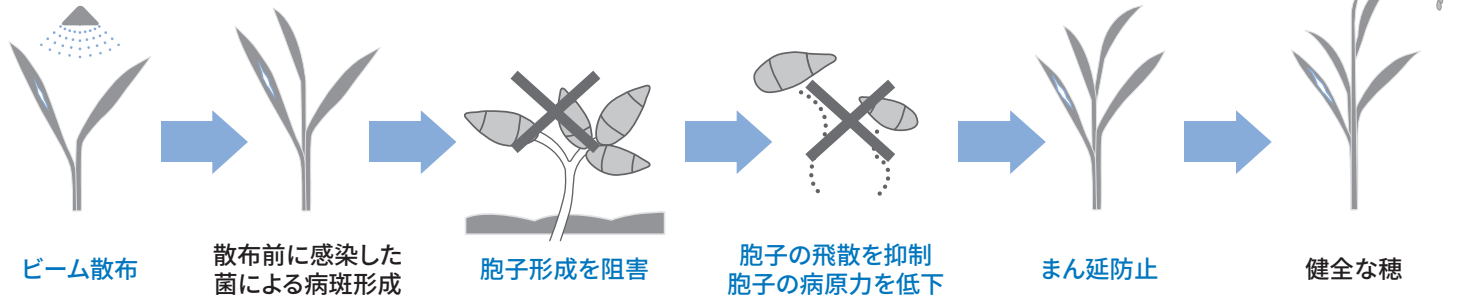
- ・いもち病に優れた残効性・耐雨性。
- ・穂ばらみ期から穂ぞろい期の散布で、穂をいもち病から守ります。



発病前だ、
後だと
悩まない。

ビームの効果

いもち病発病後に、ビームを散布。散布後は下図のような経過をたどります。



■ビームゾルの適用病害名と使用方法

作物名	適用病害名	希釈倍数	10アール当り 使用量(散布液量)	使用時期	総使用回数	使用方法
稲	いもち病	原液	80~150ml	収穫7日 前まで	本剤:3回以内 トリシクラゾール:4回以内 (育苗箱:1回以内、本田:3回以内)	空中散布
		6~8倍	800ml			空中散布/無人ヘリコプター散布
		20~30倍	3ℓ			空中散布
		300倍	25ℓ			散布
		1,000倍	—			
稲(育苗箱)		150~500倍	1箱あたり0.5ℓ 育苗箱(30×60×3cm、使用土壌約5ℓ)	緑化始期	本剤:1回 トリシクラゾール:4回以内 (育苗箱:1回以内、本田:3回以内)	灌注

■ビームエイトゾルの適用病害名と使用方法

作物名	適用病害名	希釈倍数	10アール当り 使用量(散布液量)	使用時期	総使用回数	使用方法
稲	いもち病	原液	150~200ml	収穫7日 前まで	本剤:3回以内 トリシクラゾール:4回以内 (育苗箱:1回以内、本田:3回以内)	空中散布
		4~5倍	800ml			無人ヘリコプター散布
		5~8倍	3ℓ			空中散布
		15~20倍	25ℓ			
		250倍	60~150ℓ			散布
		1,000倍				

■効果・薬害等の注意

- 使用量に合わせ薬液を調製し、使い切る。
- 使用前に容器を振って均一な状態に戻してから所定量を取出す。希釈する場合は、所定量の水に加えてから十分攪拌する。(長時間の貯蔵では分離)
- 散布薬液の飛散によって動植物、特に野菜類の幼苗、なし(二十世紀、幸水、新水等)等の農作物の危被害や自動車の塗装等に被害を与えるおそれがあるので、散布区域内の諸物件に十分留意する。
- 水田の水稲にビームゾルを希釈倍数300倍、ビームエイトゾルを希釈倍数250倍で散布する場合は、所定量を均一に散布できる乗用型の速度連動式地上液剤少量散布装置を使用する。
- 空中散布及び無人ヘリコプターによる散布時は、散布機種の散布基準に従い、以下の点に注意する。
 - 微量散布及び少量散布の場合は、微量散布装置以外の散布器具は使用しない。
 - 散布液が漏れないように機体の配管、散布装置を十分点検する。
 - 水源池、飲料用水等に本剤が飛散流入しないように十分注意する。
 - 作業終了後、機体散布装置は十分洗浄し、薬液タンクの洗剤廃液は安全な場所に処理する。空容器は放置せず安全な場所に廃棄する。
- ビームゾルを育苗箱内のいもち病防除に灌注処理する場合、以下の点に注意する。
 - 所定濃度の希釈液を育苗箱の上から均一に灌注する。
 - 軟弱徒長苗など苗の育成が不調な場合には使用を避ける(薬害)。

- 育苗期間中、極端な温度(30℃以上)が続くと予想される場合は使用を避ける(薬害)。
- 安全性の確認されている培土を使用する(薬害)。

■安全使用上の注意

- ビームゾルは医薬用外劇物なので、取扱いには十分注意する。誤って飲み込んだ場合には吐き出させ、直ちに医師の手当を受けさせる。使用中に身体に異常を感じた場合には直ちに医師の手当を受ける。
- 眼に入らないように注意。眼に入った場合には直ちに水洗し、眼科医の手当を受ける(刺激性)。
- 皮膚に付着しないように注意。付着した場合には直ちに石けんでよく洗い落とす(弱い刺激性)。
- 散布等の作業時は防護マスク、手袋、不浸透性防除衣などを着用する。作業後は直ちに手足、顔などを石けんでよく洗い、洗眼・うがいをするとともに衣服を交換する。
- 作業時に着用していた衣服等は他と分けて洗濯する。
- かぶれやすい体質の人は取扱いに十分注意する。
- 保管... 直射日光を避け、食品と区別してなるべく低温な場所に密栓して保管する。
- ビームゾルは医薬用外劇物なので、保管場所に鍵をかけ、紛失時は警察に届け出る。

●使用前には、ラベルをよく読んでください。 ●ラベルの記載以外には使用しないでください。 ●本剤は小児の手の届く所には置かないでください。
 ●空容器は圃場などに放置せず、環境に影響のないよう適切に処置してください。 ●防除日誌を記載しましょう。

製造販売

ダウ・アグロサイエンス日本株式会社

〒100-6110 東京都千代田区永田町2丁目11番1号

山王パークタワー

https://www.corteva.jp/



取扱

本資料は2019年9月現在の知見に基づき、作成されています。